ひふみのあゆみ

ひふみワールド　追加型投信/海外/株式

2020年10月度月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2020年10月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	-0.43%	2.55%	20.15%	13.11%	-	17.37%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	11,737円
純資産総額	161.57億円
受益権総口数	13,766,310,696口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.31%
現金等	-0.31%
合計	100.00%

分配の推移（１万口当たり、税引前）

第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-51円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+90円
米国	+123円
欧州	-78円
アジア・オセアニア	+45円
その他	+0円
為替	-124円
米ドル	-99円
ユーロ	-12円
香港ドル	-10円
その他	-4円
信託報酬・その他	-17円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てで表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	
純資産総額	903.69億円
組み入れ銘柄数	105銘柄

資産配分比率	
海外株式	86.40%
海外投資証券	1.59%
現金等	12.01%
合計	100.00%

時価総額別比率	
10兆円以上	19.45%
1兆円以上10兆円未満	51.29%
3,000億円以上1兆円未満	14.13%
3,000億円未満	3.12%

組み入れ上位10カ国 比率		
1	アメリカ	59.23%
2	中国	10.32%
3	フランス	4.22%
4	スウェーデン	2.35%
5	イギリス	2.10%
6	アイルランド	2.02%
7	ドイツ	1.54%
8	カナダ	1.51%
9	香港	1.45%
10	台湾	1.11%

組み入れ上位10通貨 比率		
1	米ドル	68.29%
2	香港ドル	8.00%
3	ユーロ	5.75%
4	中国元	1.47%
5	台湾ドル	1.11%
6	イギリス・ポンド	1.08%
7	スウェーデン・クローナ	1.06%
8	オーストラリア・ドル	1.02%
9	フィリピン・ペソ	0.21%
10	-	-

組み入れ上位10業種 比率		
1	ソフトウェア・サービス	14.83%
2	資本財	8.95%
3	メディア・娯楽	8.01%
4	半導体・半導体製造装置	7.84%
5	小売	7.66%
6	各種金融	7.55%
7	ヘルスケア機器・サービス	4.39%
8	消費者サービス	3.96%
9	耐久消費財・アパレル	3.65%
10	自動車・自動車部品	3.12%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」 はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
		銘柄紹介			
1	ACCENTURE PLC-CL A	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.02%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
2	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.82%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
3	XILINX, INC.	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.79%
		プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売会社。最先端のIC、ソフトウエア設計ツール、コアロジックとして実行される設定済みシステム機能、フィールドエンジニアリングサポートなどのソリューションを手掛ける。米国内外で複数の流通網を通じ、顧客に製品を販売する。			
4	QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.69%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウエアを開発する。５G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。			
5	VIVENDI S.A.	フランス	ユーロ	メディア・娯楽	1.67%
		フランスの総合メディア企業であり、音楽、ケーブルテレビ、ゲーム、広告代理店事業など幅広く保有する。特に音楽は三大レーベルの1社であるUniversal Musicを保有しておりストリーミングの普及拡大による成長加速が期待される。			
6	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC.	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.58%
		米国の東海岸を中心に店舗展開する会員制ホールセールクラブ。コストコ、ウォルマート傘下のサムズクラブに次ぐ第3位。Eコマース時代でもホールセールクラブへの需要は堅調と考えられる他、店舗拡大による成長余地が大きい。			
7	FIRST REPUBLIC BANK	アメリカ	米ドル	銀行	1.57%
		米国の地方銀行。顧客層を富裕層の個人に絞っており、堅調な米国住宅市場を背景に残高成長率も高い他、リレーションシップマネージャーが長期間かけて構築した良質な関係を背景に資産運用事業も新たな成長ドライバーとなるなど、低成長に喘ぐ銀行セクターでは珍しい成長企業。			
8	AMAZON.COM, INC.	アメリカ	米ドル	小売	1.56%
		本、家電から食品まで取扱う世界的なネット通販企業。最近では、リアル店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、ネットとリアルの両方で成長を目指す。世界シェア首位のクラウドインフラサービス（AWS）も収益の柱。			
9	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.56%
		画像処理装置(GPU)の世界的大手。引き続きゲーム用途や映像制作でも高い成長が見込める他にも、自動運転などに利用される画像の自動認識やAIなどへの用途拡大により成長率の高まりが期待される。			
10	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	米ドル	資本財	1.54%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			

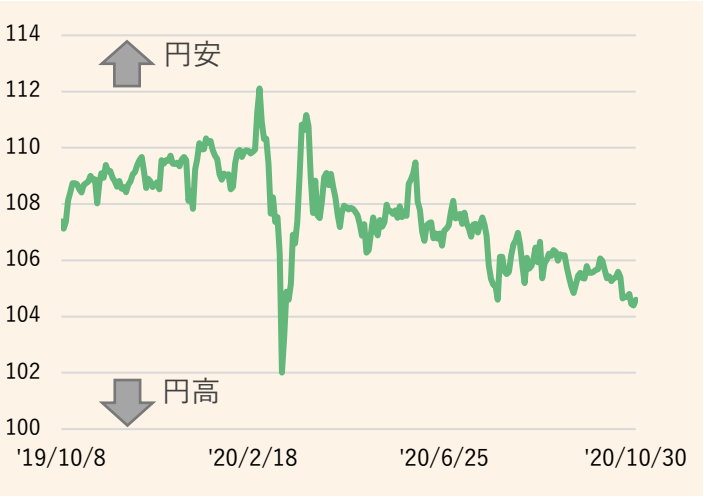
※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移

当月騰落率　-0.79%

米ドル／円の推移



当月騰落率　-1.13%

ユーロ／円の推移

当月騰落率　-1.63%

香港ドル／円の推移

当月騰落率　-1.10%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

運用責任者よりお客様へ

10月のひふみワールドの基準価額は0.43％下落し、9月に続きマイナスになりました。ポートフォリオの70％程度を投資している米国市場、特にDX、金融、エンターテイメントなど一部企業の株価が軟調であったことが主な理由です。中国アジア市場は比較的堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染再拡大懸念で下落した欧米市場に影響されました。米国市場は追加財政支出協議に前進が見られずリスク回避行動が加速しました。市場から引き上げられた資金の一部は安全資産の円へと逃避し、1ドル104円台へと円高・ドル安が進行しました。欧州ではフランス、イタリア、ドイツ、ベルギーなど主要都市で再びロックダウンが広がり、外食や旅行などサービス業に広く影響が出ました。その結果、10月のユーロ圏総合PMI（速報値）は4ヶ月ぶりに好不況を分ける50を下回り49.4となったほか、欧州連合（EU）と英国との自由貿易協定（FTA）交渉も結論を得られず、不透明要因として市場の重しとなりました。中国、アジア市場は国慶節後こそ大幅高となったものの、7−9月期実質GDPが市場予想を下回ったことから月末にかけ下落基調でした。共産党中央委員会第五回全体会議（五中全会）では長期化する米中対立から成長基盤をより内需主導型へ移行する新政策「双循環」が示され、2035年までの長期国家戦略では高齢化、環境問題、貧富の格差が取り上げられました。

ひふみワールドは引き続き慎重な投資スタンスを維持しています。米国企業決算を見るとDX関連企業の好調さが目立ち、不動産、自動車および電気自動車（EV）なども堅調です。大統領選挙が終わり、今後の注目は新型コロナウイルス対応と、分断された米国民が融和し、再び経済活動を力強く前へ進められるかです。引き続き運用本部一丸となり調査、運用に全力を尽くしてまいります。今後もひふみワールドをよろしくお願いいたします。

代表取締役副社長
運用本部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

ひふみアニュアルミーティング2020

2020年12月13日(日) 10:00〜18:00（YouTube Live）

ひふみ投信・ひふみプラスの決算を迎えるごとに、その1年間をどのように考え、どのように運用していたかをお伝えする「ひふみの運用報告会」は、昨年から「ひふみアニュアルミーティング」と名前を変えて、お客様と私たちが双方にコミュニケーションし、ひふみへの信頼を深めていただきたいという想いからリニューアルいたしました。

「ひふみアニュアルミーティング2020」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにオンライン形式に変更し、ミーティングに込めた想いはそのままに、さまざまなセッションを実施いたします。是非ご視聴ください。

▲詳細はこちら

【視聴方法】「ひふみ投信」「ひふみワールド」の口座をお持ちの方には、動画 視聴用URLをメールでお知らせいたします。

市場環境の見通しについて

運用本部
経済調査室長
三宅一弘

米選挙・一大イベント終了、リスク選好へ

コロナ抑制と経済立て直し、米追加経済対策期待

今年の最大イベントであった米大統領・連邦議会選挙（11月3日）が終わりました。選挙前は民主党のバイデン候補の優勢が伝えられ、上下両院も民主党が過半数を支配する「民主党統一政権（ブルーウェーブ）」の誕生が見込まれていました。しかし、異例の激戦となり、大統領選挙は僅差でバイデン氏が勝利に近づき、上院は共和党が、下院は民主党が過半数を獲得する情勢です。今選挙はコロナ禍で郵便投票が激増し、投票率が約67％と過去100年間で最高水準となり、いくつかの州で選挙結果の確定が遅延しました。市場参加者の一部は、選挙後の混乱を懸念して事前に株式などリスク資産のウェイトを落とす動きをとったようです。実際、9～10月の米国株式市場などでは急落を交える波乱相場になりました。選挙結果が固まってくれば、安心感やリスク選好的な動きが広がるでしょう。

米次期政権の最優先課題は、コロナ禍において感染拡大抑制と経済の立て直しにあります。両候補のどちらが大統領になっても選挙前に合意できなかった追加経済対策をまとめ、経済再生を図ることでしょう。バイデン候補が大統領になる場合には民主党が主張してきた大規模対策に近づくと推察されます。株式市場にとっては好材料になるとみられます。一方、中長期的な経済政策面ではトランプ、バイデンの両候補とも雇用創出を最重視してきましたが、トランプ大統領は減税･規制緩和によって、バイデン候補は政府支出・投資拡大や保育・介護支援によって目指す方針でした。総じてトランプ氏はビジネスフレンドリーで成長重視、環境規制の緩和や化石燃料の開発推進、金融規制の緩和を目指すスタンスでしたが、バイデン氏は大きな政府の原資として法人税増税や富裕層への増税を掲げ、反企業・格差是正の色彩が強く、環境規制強化や化石燃料使用制限、クリーンエネルギー支援、パリ協定復帰、金融規制の強化を主張するなど、両候補は対照的でした。バイデン政権誕生の場合、コロナ禍と上院の共和党支配で、追加経済対策などは推進できても、増税など民主党的な政策に対しては歯止めがかかりそうです（株式市場ではこのような構図を好感）。一方、コロナ禍が収まってくると（時間軸では2021年後半以降を想定）、左寄りの民主党的政策が強まる可能性があり、やや長い目で注目ポイントと言えそうです。

トランプ政権下で対立が激化した米中関係は、バイデン政権になっても継続しそうですし、特に人権問題などで対中圧力を強めるとみられます。南シナ海、台湾問題など安全保障面で新政権が中国に対してどのような政策をとるのか、日本をはじめ東・東南アジア諸国にとって焦点の1つになります。コロナ禍をほぼ制圧した中国に対し、翻弄される米国との姿が鮮明化する中で、米中の世界経済に占めるGDPシェアは、当初言われていたよりも早く、前倒しで2020年代後半に中国が米国を上回る可能性が高まっています。おそらく米中のハイテクや安全保障分野での覇権争いは激化方向と推察されます。

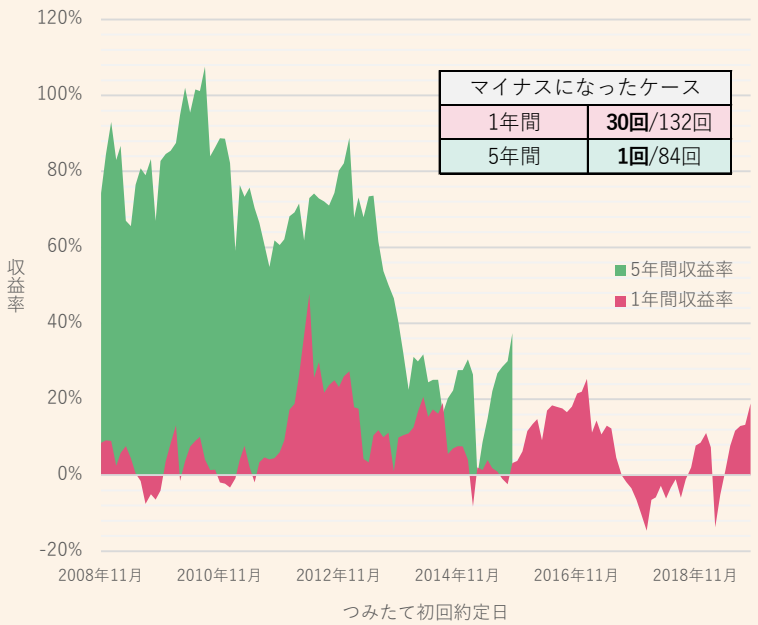
新型コロナウイルスの世界の新規感染者数は再拡大の様相です。北半球では冬季入りし、さらなる感染拡大が懸念されています。特に感染者が急増する欧州では感染抑制のため、部分的なロックダウン（都市封鎖）の導入が増えていますが、経済活動の失速が懸念され、欧州株は頭の重い展開になりそうです。米国も新型コロナウイルスの感染が再拡大の様相ですが、ユーロ圏に比べて機動的な財政出動（追加経済対策）と、デジタル・リモート経済（関連企業群）の進展もあって、米国株は堅調基調になりそうです。新型コロナウイルスの制圧をいち早く達成した中国は、相対的に経済回復が顕著になっています。米次期政権の対中政策がみえてくるまで悪材料が減少し、堅調地合いになりそうです。日本に関しては企業収益の回復期待や経済を回す政府方針などから相対的に安定感があるでしょう。総じて主要市場は米選挙の一大イベントが終了し、リスク回避から選好的な動きが強まる方向と予想されます。

（11月5日）

お知らせ

長期投資の方がパフォーマンス上も有利になる可能性が高い！！

ひふみ投信を同じタイミングから１年間・5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス比較



マイナスになったケース	
1年間	**30回**/132回
5年間	**1回**/84回

左のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（収益率）を比較したものです。
つみたて開始時期によってパフォーマンスは異なりますが、**1年間**つみたて購入した場合に収益率がマイナスになったのは**30回**/132回であったのに対し、**5年間**つみたて購入した場合は**1回**/84回という結果になりました。
これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。
つみたて投資はぜひコツコツと、**長期で続ける**ことをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2020年10月12日　当社作成
※各月5日(休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。
① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
② 株式の組入比率は変化します。
③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、当該通貨の円に対する為替変動の影響を受け、組入外貨建資産について、当該通貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

■ 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

■ 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。

■ 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第1151号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先

RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123　メール：cc@rheos.jp
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日
信託期間	無期限	
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。 分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。	
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。	
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）	
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。	
換金（解約）単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。	
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）	
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。	
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	－
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用： ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額　は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.628％（税込）を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して年率1.078％（税込）を乗じて得た額
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055％（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
	日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 （それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。	

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。